

第4章 構造改善局

第1節 農業農村整備事業の推進

1 概 説

(1) 農業農村整備事業実施概要

農業の生産性の向上及び需要の動向に即した農業の再編成の促進や、「新政策」に基づいた経営規模の拡大、担い手の育成・確保等の構造政策を推進するため、その基本的条件である農業生産基盤の計画的かつ円滑な整備が肝要である。

また、都市と比較して立ち遅れている農村地域の生活環境の整備を積極的に推進するとともに、都市にも開かれたゆとりある農村空間の創出を図るため、農村地域の総合的な整備を一層推進する必要がある。

このため、平成7年度においては、経営規模の拡大や担い手の育成、農地の連担化、生活環境の整備、中山間地域の活性化、国土・自然環境の保全等に資する事業を重点的に実施するとともに、事業効果の早期発現を図るため、NTT資金を活用しつつ、計画的かつ効率的な事業の実施を図った。

さらに、平成6年度に策定したウルグアイ・ラウンド関連農業農村整備緊急特別対策として、平成7年度当初予算において250億円、平成7年度2次補正予算において3,250億円をそれぞれ計上し、対策の推進を図った。

(2) 土地改良長期計画

平成5年度から14年度までの10箇年間に総額41兆円（調整費3兆6,000億円を含む。）に相当する事業を実施する第4次土地改良長期計画を平成5年4月に閣議決定。その全文は以下のとおり。

土地改良法（昭和24年法律第195号）第4条の2に規定する土地改良長期計画を次のとおり定める。

ア 土地改良事業の実施の目標

今後の農業発展の方向に即応して農業基盤の整備及び開発を図り、もって農業構造の改善、農業の生産性の向上及び国内における食料供給力の維持強化に資することを目的とし、平成5年度以降の10箇年間に総額41兆円（調整費3兆6,000億円を含む。）に相当する事

業を実施するものとする。

この計画においては、地域における関係農業者等の合意形成を図りつつ、効率的かつ安定的に農業経営を行う者が生産性や収益性の高い農業を展開していくための基礎となる農業基盤の整備を推進し、併せて景観形成や環境保全に配慮した快適で活力ある農村地域の形成及び国土資源の効率的利用に資するため、農用地の総合的整備及びその前提となる基幹農業用排水施設の整備並びに各種防災事業を推進するとともに、農産物需給の動向等を考慮しつつ農用地造成事業を推進することを基本方針とし、平成5年度以降の10箇年間においては、継続事業の早期完了を図るほか、計画的に新規事業の実施を進めるものとする。

その種別ごとの事業の実施の目標は次のとおりとする。

(ア) 農用地総合整備事業（農用地の利用上必要な農業用排水施設（基幹的なものを除く。）及び農業用道路の新設及び変更、区画整理その他農用地の改良のため必要な事業）

農用地総合整備事業については、効率的かつ安定的に農業経営を行う者が生産性や収益性の高い農業を展開していくための基礎となる農用地の整備を行い、併せて快適な生活環境の形成等に配慮した農村地域の環境の改善及び国土資源の効率的利用に資するため、それぞれの地域の自然的、社会的条件等に応じた整備水準の達成に必要な事業を総合的に推進するものとする。

この場合、田については、農地の流動化及び集団化と併せてほ場の大区画化を推進することを重視し、ほ場整備を中心に、農業用道路の整備、農業用排水施設の整備及び暗渠排水、客土その他の田地の改良のために必要な事業を、畑については、畑地総合整備を中心に、農業用道路の整備、農業用排水施設の整備、区画整理その他畑地の改良のために必要な事業を、快適な生活環境の形成等農村地域の環境の改善に配慮しつつ総合的に実施するものとする。また、広域にわたる農産物の生産その他の営農の組織化のためその基幹となる農業用道路の整備を実施するものとする。

平成5年度以降の10箇年間においては、効率的かつ

安定的に農業経営を行う者が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立に資するため、田を約90万ヘクタール、畑を約50万ヘクタール整備するのに必要な事業を行うものとする。

(イ) 基幹農業用排水施設整備事業（農用地の利用上必要な農業用排水施設で基幹的なものの新設及び変更）

基幹農業用排水施設整備事業については、農用地整備の前提となる条件を整備するとともに、農業上の土地利用の高度化、水利用の安定と合理化等を図るため所要の事業を行うものとする。

(ウ) 防災事業（農用地の保全のために必要な事業）

防災事業については、農業災害の軽減及び農業用水の汚濁、農用地の土壌の汚染その他の公害の防止又は除去を図るとともに、農用地整備の前提となる条件を整備するため、それぞれの土地条件に応じて必要な農地防災、農地保全、公害対策等の各種防災事業を総合的に推進し、併せて農用地の保全を通じて国土の保全に資するよう実施するものとする。

(エ) 農用地造成事業（農用地の造成並びに埋立て及び干拓）

農用地造成事業については、農産物の需給の動向及び立地条件を考慮しつつ、地域の特性に応じた多様な農業生産の展開を図るとともに、国土資源の効率的利用に資するため、草地の造成、既耕地の整備と一体的な農地の造成等を行うものとし、平成5年度以降の10箇年間に於いて、農用地約10万ヘクタールの造成を行うものとする。

イ 事業量

この計画における土地改良事業に関する事業量は、おおむね次のとおりとする。

国が行い又は補助する事業	32兆3,600億円
(ア)農用地総合整備事業	21兆9,500億円
(イ)基幹農業用排水施設整備事業	6兆3,300億円
(ウ)防災事業	2兆6,700億円
(エ)農用地造成事業	1兆4,100億円
地方単独事業等	5兆0,400億円
調整費	3兆6,000億円
合計	41兆0,000億円

なお、この計画の実施に当たっては、今後の農業事情、経済事情、財政事情等を勘案しつつ、弾力的な推進を図るものとする。

2 農業農村整備事業の実施

(1) 水田営農活性化排水対策特別事業

ア 概説

水田の畑利用の基礎条件である排水条件を緊急に整備することにより、水田農業確立対策を推進し、水田農業の体質強化及び転作の定着を図るため、5年度に水田営農活性化排水対策特別事業を創設し、その推進を図るとともに、4年度以前に採択された水田農業確立排水対策特別事業及び、61年度以前に採択された排水対策特別事業についても引き続き推進している。

イ 事業の仕組み

(ア) 都道府県営水田営農活性化排水対策特別事業

(内 容) 排水路、排水機場、排水樋門の新設・改修、用水路の新設・改修、区画整理、客土、暗きょ排水等

(事業主体) 都道府県

(採択基準) 20ha以上

(補助率) 農林水産省・北海道・離島50%

(イ) 水田営農活性化基準整備事業

(内 容) 用排水路施設、暗きょ排水、客土、区画整理等

(事業主体) 都道府県、土地改良区等

(採択基準) 特殊地域型20ha以上、排水不良型5ha以上

(採択基幹) 5～7年度

(補助率) 農林水産省45%（50%）、北海道・離島50%、奄美60%

() 内補助率は特殊地域を示す。

ウ 事業の7年度実施状況

(単位：地区、百万円)

事業名	新規	継続	事業費	国費
都道府県営水田営農活性化排水対策特別事業	87	545	41,343	20,671
水田営農活性化基盤整備事業	147	183	22,420	11,000
計	234	728	63,763	31,671

(2) 基幹農業用排水施設の整備

ア 事業の種類

基幹農業用排水施設等の整備を目的とする事業には、国営かんがい排水事業及び都道府県営かんがい排水事業があり、国営事業にあっては、受益面積おおむね3,000ha以上(畑地帯にあっては、1,000ha以上)、都道府県営事業にあっては、受益面積おおむね200ha以上(畑地帯にあっては、100ha以上)にわたる土地の基幹農業用排水施設の整備を行う。国営及び都道府県営事業は、さらに、事業の内容、性格等により予算上区分して実施している。

国営事業の国庫負担率は、農林水産省2/3～70%、北海道・離島75～85%、沖縄90～95%、奄美90%となっている。また、都道府県営事業の国庫負担率は50～80%となっている。

イ 7年度における整備の目標

長期計画において基幹農業用排水施設については、ほ場条件の整備の前提条件を整備するとともに、農業上の土地利用の高度化、水利用の安定と合理化等を図るため所要の事業を行うこととなっており、このため継続事業の早期完了を図るとともに新規事業についても計画的に推進を図ることとしている。

したがって、7年度における事業の実施に当たっては、基幹農業用排水施設整備等、本来の趣旨に従って、引き続き事業効果の早期発現に配慮するとともに、地区別の事情を十分把握し、制度の効率的な運用を図ってきた。

ウ 事業実施の状況

基幹農業用排水施設の整備は、国営かんがい排水事業、都道府県かんがい排水事業及び水資源開発公団営事業に分かれて実施されている。このうち、国営、都道府県営及び団体営かんがい排水事業の7年度事業実施額は、4,909億円で、事業種別の実施額及び地区数は表1のとおりである。

(ア) 国営かんがい排水事業

7年度における継続地区は農林水産省73地区、北海道69地区、沖縄6地区計148地区で、これらの地区においては6年度に引き続いて事業の推進を図った。そのうち、農林水産省7地区、北海道6地区計13地区は事業を完了した。

また、7年度においては、新たに農林水産省4地区、離島1地区、奄美1地区、北海道6地区、計12地区の新規着工並びに農林水産省2地区、北海道2地区計4地区の新規全体実施設計地区の採択を行った。(表2)

(イ) 都道府県営かんがい排水事業

基幹農業用排水施設の整備事業として都道府県営かんがい排水事業を実施している。

また、国営又は都道府県営土地改良事業により造成されたダム、頭首工、機場、基幹水路等の基幹的施設について緊急に必要な補強工事及び排砂対策工事を行うことにより、施設の機能の維持及び安全性の確保を図る都道府県営土地改良施設整備事業を実施している。

7年度においては、継続地区1,031地区の事業を推進するとともに、このうち143地区を完了した。また、新たに217地区について着工するとともに、新規全体実施設計として2地区を採択した。

(ウ) 団体営かんがい排水事業

国営、都道府県営かんがい排水事業で実施する基幹農業用排水施設に附帯する末端施設の整備及びほ場整備に先行して末端施設の整備を実施する団体営かんがい排水事業を推進している。

7年度においては、継続地区399地区の事業を推進し、新たに136地区を採択した。このうち191地区を事業完了した。

エ 水資源開発公団事業

水資源開発公団は、水資源の総合的な開発と利用の合理化を図るため、水資源開発促進法・水資源開発公団法に基づいて、水資源開発水系に指定されている7水系(利根川、荒川、豊川、木曾川、淀川、吉野川及び筑後川)において、各水系の水資源開発基本計画に沿って、農業用水等の確保といった利用目的や治水目的など多目的にわたる施設を一元的に建設するとともに、完成した施設の管理を一貫して実施している。

建設事業(農業用水関係分)においては、7年度予算額354億7,341万円、うち農水補助金額172億2,808万円をもって、筑後川下流用水事業、愛知用水二期事業、豊川用水施設緊急改築事業、利根大堰施設緊急改築事業及び利根中央用水事業の継続5地区を実施した。

また、管理事業(農業用水関係分)においては、7年度予算額106億5,319万円、うち農水補助金額14億3,600万円をもって、群馬用水、利根導水路、印旛沼開発、成田用水、北総東部用水、東総用水、霞ヶ浦用水、木曾川用水、三重用水、香川用水、両筑平野用水、愛知用水及び豊川用水の継続13地区の管理並びに埼玉合口二期施設の管理を新たに実施した。

(3) 畑地帯の総合整備

我が国の畑地面積は、約234万haであり、全耕地面積の約46%を占めているが、その土地基盤整備は水田に比べれば遅れている。

一方、我が国の食料消費構造は、高品質化、多品目化等多様化しつつ、野菜、果実、畜産物等への需要が増大している。

さらに、農作物の自由化に備え畑作経営の安定を図ることが緊急の課題となっている。

このような情勢に対処し、畑作物の経済的かつ安定的供給を図るため、畑地帯の生産基礎を整備することが緊要である。このため、国営、県営による畑地帯のかんがい施設の整備、農道の整備、区画整理等の各種事業を総合的に実施する総合整備事業を積極的に推進している。

また、7年度における実施事業の実績及び地区数は表3のとおりであり、総額1,298億円の事業を実施し

た。

ア 国営畑地帯総合土地改良パイロット事業

国営事業については、北海道における畑地帯の基盤整備の遅れを解消し畑作地帯の農業の振興に資するために、大規模畑地帯における土地基盤を総合的に整備することを目的とし、国営総合かんがい排水事業制度に基づいて、受益面積おおむね1,000ha以上のかんがい排水事業（ため池の新設にあってはおおむね500ha以上、明渠排水にあってはおおむね300ha以上）及び農地開発事業並びに区画整理事業を総合的かつ一体的に末端まで一貫して整備を行うものであり、国庫負担率は、各事業ごとの総合負担率となっている。7年度においては、継続地区9地区の事業を推進した。そのうち1地区は事業を完了した。

イ 都道府県営畑地帯総合土地改良事業（一般）

受益面積100ha（離島・奄美・沖縄50ha）以上の畑地帯において、農業用排水施設整備、農道整備、区画整理、客土、暗きょ排水、農用地造成、農地保全及び営農用水の各事業を地域の実情に応じて組み合わせ、総合的・計画的に実施するものであり畑地帯の総合整備の中核をなす事業である。国庫負担率は、45～75%となっており、7年度においては継続地区343地区を積極的に推進するとともに新たに9地区を採択した。

ウ 緊急畑地帯総合整備事業

(ア) 概説

自由化等の影響を被る畑作物の生産地において、生産性の向上、他作物への転換の円滑化等農業経営の合理化を緊急に図るため、元年度に創設され、平成7年度においては新規25地区を採択して、事業を推進している。

(イ) 事業の仕組み

(内 容) 農業用排水施設、農道、区画整理、土層改良、暗きょ排水、農地保全、交換分合、営農用水等

(事業主体) 都道府県、団体

(採択基準) 都道府県営：30ha（奄美・沖縄：20ha）以上

団体 営：10ha以上

(採択期間) 元年～10年度

(補助率) 都道府県営：50～75%

団体 営：45～75%

エ 担い手育成畑地帯総合整備事業

(ア) 概説

集落単位を基本とし、農地利用の流動化の促進の前提条件となるほ場条件の均質化を図る効率的な基盤整備と担い手の経営安定のための生産環境整備等を総合

的に行うため、平成7年度においては、新規16地区を採択して、事業を推進している。

(イ) 事業の仕組み

(内 容) 農業用排水施設、農道、区画整理、暗きょ排水、農用地造成、土層改良、農用地の改良・保全又は利用上必要な整備、営農用水施設、農業集落環境管理施設、農業集落道、交換分合等

(事業主体) 都道府県

(採択基準) 20ha（北海道100ha、離島・沖縄・奄美10ha）以上

(補助率) 50～75%

オ 高生産性土層改良事業

(ア) 概説

不良土層の構造を改善するための土層改良等を行い、畑作物の生産安定化・輪作体系化の確立、新規畑作物の導入、地域の環境保全等を図るため、平成7年度においては新規5地区を採択して、事業を推進している。

(イ) 事業の仕組み

(内 容) 土層改良、暗きょ排水、農用地保全、交換分合等

(事業主体) 都道府県

(採択基準) 30ha（北海道60ha、離島・沖縄・奄美20ha）以上

(補助率) 45%～75%

(4) 水田地帯の整備

ア ほ場整備事業

ほ場整備事業は、事業の生産基盤である耕地の区画形質の改善、用排水路、道路、暗きょ排水の整備、耕地の集団化等を総合的に実施することにより、農地を機械の効率的な運行と合理的な水管理を行いうる生産性の高い汎用耕地に整備し、農業の生産性向上と農業生産の選択的拡大を狙いとしている。本事業の効果は極めて大きいことから、事業の積極的な推進に努めた。

(ア) 一般

この事業は都道府県が農地等につき行う区画整理事業及びこれと相当の関連がある他の事業で区画整理事業に係る受益面積がおおむね200ha（市町村生産調整推進基本計画に即した営農計画が策定され、又は策定されることが確実と認められるもの及び沖縄県において行うもの）にあっては60ha、ただし、農地利用権設定促進事業にあっては20ha）以上について、補助率45%（離島50%、沖縄75%、奄美55%）の国庫補助金、県条例に定める割合による県費及び受益者負担金を財源として都道府県が実施するものである。

表1 7年度基幹農業用排水施設整備の実施状況

事業名	実施額 (千円)	実施地区数														
		農林水産省				北海道				沖縄						
		継続	うち完了	着工	全計	計	継続	うち完了	着工	全計	計	継続	うち完了	着工	全計	計
国営かんがい排水 (一般型)	(240,450,119) 293,016,000	73	(7)	6	23	102	69	(6)	6	19	94	6	(0)	0	0	6
かんがい排水 国営造成土地改良施設整備	(206,343,806) 244,555,100	57	(6)	6	23	86	69	(6)	6	19	94	6	(0)	0	0	6
直轄明渠排水 (特別型)	231,079,000	55	(6)	6	23	84	43	(2)	3	19	65	6	(0)	0	0	6
かんがい排水 土地改良調査計画費	2,426,100	2	(0)	0	—	2	4	(1)	2	—	6	—	(—)	—	—	—
補助かんがい排水	11,050,000	—	(—)	—	—	—	22	(3)	1	—	23	—	(—)	—	—	—
かんがい排水 一般型	(34,146,313) 48,460,900	16	(1)	—	—	16	—	(—)	—	—	—	—	(—)	—	—	—
特定地域型	95,095															
広域農業基盤緊急整備型	(101,506,286) 197,925,475	1,256	(353)	236	1	1,493	94	(41)	30	—	124	80	(14)	13	2	95
排水対策特別型	(97,259,486) 189,328,339	1,193	(323)	199	1	1,393	90	(41)	28	—	118	79	(13)	12	2	93
基幹水利施設補修	(73,336,116) 142,124,104	674	(182)	120	1	795	49	(26)	17	—	66	79	(13)	12	2	93
	(2,751,995) 4,843,136	14	(1)	1	0	15	—	(—)	—	—	—	—	(—)	—	—	—
	(500,000) 1,018,349	1	(0)	2	0	3	—	(—)	—	—	—	—	(—)	—	—	—
	(20,671,375) 41,342,750	504	(140)	76	—	580	41	(15)	11	0	52	—	(—)	—	—	—
	(4,246,800) 8,597,136	63	(30)	37	—	100	4	(0)	2	0	6	1	(1)	1	0	2

- (注) 1 農林水産省には、離島、奄美を含む。
 2 実施額の上段()は国費、下段は事業費。
 3 完了地区には、次年度から施設機能監視制度へ移行する地区を含む。
 4 「国営かんがい排水」の中には、「国営農業用水再編対策」を含む。

表2 平成7年度 国営かんがい排水事業完了地区及び新規地区

事業名	地帯名	完了地区	新規着工地区	新規全体実施計画地区
かんがい排水	農林水産省	南紀用水, 角田, 鬼怒中央, 信濃川左岸二期, 信濃川下流, 筑後川中流, 浅瀬石川(特)	鳴瀬川(二期), 安曇野宮川用水第二期, 曾於南部(二期)	寒河江川下流, 柏崎周辺
	北海道	大原, 十勝川左岸	道央用水(一期), 篠津中央二期, 利別川(一期)	勇払東部, 新沼川
	離島		佐渡(二期)	
	奄美		喜界(二期)	
国営造成土地改良施設整備	北海道	古舞	本郷, 利別	
直轄明渠排水	北海道	平賀, 八十士, 武勇	兜	

表3 7年度畑地帯総合整備事業の実施状況

事業名	実施額 (千円)	実施地区数														
		農林水産省				北海道				沖縄						
		継続	うち完了	着工	全計	継続	うち完了	着工	全計	継続	うち完了	着工	全計			
畑地帯総合農地整備	(70,901,017) 134,532,088	312	(17)	31	1	344	198	(39)	18	-	216	31	(4)	6	-	37
担い手育成畑地帯 総合整備	(16,371,726) 30,819,793	14	(1)	8	1	23	42	(-)	5	-	47	6	(-)	3	-	9
畑地帯総合整備	(54,529,291) 103,712,295	298	(16)	23	-	321	156	(39)	13	-	169	25	(4)	3	-	28
一般型	(39,714,116) 75,766,382	213	(4)	7	-	220	100	(22)	2	-	102	14	(3)	-	-	14
緊急整備型	(14,498,175) 27,340,185	83	(12)	14	-	97	54	(17)	9	-	63	10	(1)	2	-	12
土層改良型	(317,000) 605,728	2	(-)	2	-	4	2	(-)	2	-	4	1	(-)	1	-	2

(注) 1 農林水産省には、離島、奄美を含む。
2 実施額の上段()は国費、下段は事業費。

また、新技術導入促進は場整備事業では、ほ場整備工事と併せて新技術の導入を行う場合、新技術の施工に係るものについて国庫補助率50%で実施した。

(イ) 高生産性大区画ほ場整備事業

地域の農業生産の方向に沿った土地利用型農業の確立を図るため、大区画のほ場を整備し、地域農業の振興と土地利用の秩序化を図る地域において次の事業を行った。

a 低コスト化水田農業大区画ほ場整備事業

新しい技術等の導入を図りつつ、大規模な農業経営を実現するため、おおむね1ha以上の区画を整備するものであって、おおむね受益面積20ha以上、国庫補助率50%（離島、琵琶湖及び水源地関連55%）で実施した。

b 高度利用集積大区画ほ場整備事業

農地の流動化による経営規模の拡大を可能とするため、おおむね50a以上の区画を整備するものであって、おおむね受益面積40ha以上、国庫補助率45%（沖縄75%）で実施した。

(ウ) 21世紀型水田農業モデルほ場整備促進事業

ほ場整備事業等の実施に当たり、農地流動化施策等との連動を図ることにより農業構造の将来展望を踏まえた土地利用調整を促進し、規模の拡大による生産性の一層の向上を図るため、土地改良区等に対して定額の農業生産集積促進費の交付及び土地利用調整指導推進事業に対する補助（補助率50%）を行った。

(ニ) 担い手育成のための基盤整備と農地の利用集積

土地利用型農業のコスト低減、経営の体質強化を図るため本事業を創設し、集落段階を基礎とした合意形成に基づき担い手の育成と農地の利用集積を推進する地域において次の事業を行った。

a 担い手育成基盤整備事業

地域農業の中心となる経営体を育成し、効率的・安定的農業構造を作り上げていくため本事業を創設し、地域関係者の意向を踏まえて、農地の流動化や農業農村整備の目標等を定めた農業農村活性化計画を作成し、高生産性ほ場の整備や畦畔除去等簡易なほ場整備などの生産基盤と生活環境の一体的整備をするものであって、おおむね受益面積20ha以上、国庫補助率50%（離島55%、沖縄75%）で実施した。

b 担い手農地集積事業

「担い手育成基盤整備事業（ハード事業）」の実施と併せて、農業農村活性化計画及び担い手育成土地利用調整事業に基づき、ハード事業の完了時までに、将来担い手に育成すると見込まれる農業者及び生産組織等が経営する農業生産面積が事業実施前と比較して一定割合以上増加することを条件に、農林漁業金融公庫等が土地改良区等に融通する無利子資金制度とともに、都道府県、土地改良区等の行う土地利用調整活動等を支援する事業を実施した。

イ 土地改良総合整備事業

我が国の耕地の整備状況はまだ低く、特に畑地及び水田の汎用化のための整備は遅れており、同一地域において複数の土地改良事業を実施する必要がある。こ

これらの地域の土地改良事業を総合的かつ一体的に実施し、事業効果の早期発現を狙いとして土地改良総合整備事業の積極的な推進を図った。

さらに、施設園芸等の集約型農業の集団化と地域全体の農地利用の秩序化を図るため、農業生産基盤の整備を総合的に推進する集約農業地域再編総合整備事業及び水田の生産性向上と輪作農法の確立等を図るため、営農形態に応じた土地利用の再編に必要な農業生産基盤の整備を総合的に推進する水田地帯営農再編総合整備事業を実施した。

また、新東京国際空港周辺整備関連農業基盤整備事業等を実施し他事業との調整を積極的に図るとともに、水田営農活性化基盤整備事業を実施して水田営農活性化対策の円滑な推進と転作の定着化に資するほか、地域改善対策農業基盤整備事業を実施し歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域における関係農家の農業経営の改善と所得の安定を図り、さらに団体営土地改良事業等の実施予定地区にかかる調査設計事業に対する助成を行った。

(ア) 土地改良総合整備事業（一般）

この事業は、関係農家の生産組織で結ばれた地域を対象として、地域の実情に応じて、畑地帯においては畑作振興、水田地帯にあっては水田の汎用化を図るため必要な事業を総合的・一体的に実施するもので、都道府県営事業にあっては①農業用排水施設整備事業、②農道整備事業、③暗きょ排水事業、④客土事業の面積の合計がおおむね60ha以上、団体営事業にあっては、おおむね20ha以上（特殊地域にあっては10ha以上）のものについて、国庫補助率45%（北海道・離島・特殊地域50%、沖縄75%、奄美60%）で実施した。

(イ) 水田営農活性化基盤整備事業

本事業は、米の需給調整と水田における稲作転作を通じて生産性の向上、地域輪作農法の確立等、水田農業の体質強化を図ることを目的とし、水田営農活性化対策の円滑な推進に資するため、農業の生産条件の不利な特殊地域及び排水不良の小規模な団地を対象に実施するもので、特殊地域において行うものについては、用排水施設・農道・暗渠・客土・区画整理・農地保全のうち2以上の事業の受益面積の合計が都道府県営の場合20ha以上、団体営の場合10ha以上となる地区について国庫補助率50%、排水不良地域において行うものについては、基幹（用排水施設・農道・暗きょ・客土）となる工種の受益面積がおおむね5ha以上の地区について国庫補助率45%（北海道・離島・特別排水不良地域50%、奄美60%）で実施した。

(ウ) 省力化対策特別型事業

本事業は、農業の急激な国際化に対応して効率的・安定的な経営体を育成するためには生産基盤の整備を緊急に進める必要があり、特に、区画整理や基幹的かんがい排水施設等の基礎的な生産基盤が整備された地域において、これら諸施設の有効利用を図り、農業用水路のパイプライン化等の整備を行うことにより、水田営農のより一層の省力化を促進しようとするもので、①農業用排水施設整備事業、②農業用排水施設整備事業、③暗渠、④客土、⑤農道整備事業、⑥特認のうち都道府県営事業にあっては、①の事業の受益面積が20ha以上（国庫補助率、内地・北海道50%）、団体営事業にあっては同じく10ha以上（国庫補助率、内地45%、北海道50%）で実施した。

(エ) 地域改善対策農業基盤整備事業

「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に基づく地域改善対策事業の一環として、対象地区（同和関係農家戸数10戸以上で同和関係農家混住率が原則として5割以上の地区）内の同和関係農家に係る受益面積がおおむね5割以上であって受益面積がおおむね10ha以上の地区について、3分の2の国庫補助金を県を通じて事業主体に交付する間接補助事業として実施した。

なお、事業主体は原則として市町村となるが、事業主体の負担分については地域改善特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第4条（地方債）の規定に基づく起債の対象となるとともに、同法第5条（元利償還金の基準財政需要額への算入）の適用を受けることとされている。

(オ) 調査設計事業

団体営土地改良事業の計画的かつ効率的な実施を図るため、事業実施予定地区の計画書及び実施設計書を兼ねた書類の作成に係る調査設計事業を、補助率50%の国庫補助金を県を通じて事業主体に交付する間接補助事業として実施した。

7年度におけるほ場整備事業、土地改良総合整備事業の実施状況は表4のとおりである。

表4 ほ場整備事業、土地改良総合整備事業の実施状況
(単位：千円)

	地区数	予算額
ほ場整備事業	1,979	117,135,460
担い手	702	63,768,400
一般	1,277	53,367,060
土地改良総合整備事業	1,058	38,088,943
一般	718	21,095,520
水田営農活性化基盤	329	11,000,000
省力化対策	11	1,200,000
調査設計	—	2,393,423

(5) 農道の整備

農道整備事業は、農業の振興を図る地域において農道網を有機的かつ合理的に整備することにより、高生産性農業を促進し、もって農業の近代化を図り、併せて農村環境の改善に資するため実施されている。

整備された農道は、農業用資機材の運搬、農産物の処理・加工・貯蔵・流通施設等への集出積、それらの施設から市場・消費地へ輸送することなどに利用されている。また、集落間、農村と都市などを有機的に結び、農村地域の日常交通条件の向上にも役立っている。

このように農道整備は、農業農村整備を進める上で重要な役割を果たしている。

ア 広域営農団地農道整備事業

広域営農団地育成対策の一環として策定された広域営農団地整備計画に基づく団地内の農道網の基幹となる農道について、都道府県が事業主体となって行う農道整備事業である。採択要件は受益面積がおおむね1,000ha以上、延長がおおむね10km以上、車道幅員がおおむね5m以上になっている。事業費の50%（水源地域対策特別措置法及び北海道寒冷地畑作営農改善資金融通臨時措置法に基づく地域で行うものにあつては55%）の国庫補助金、都道府県費及び地元負担金を財源としている。なお、離島、振興山村、過疎地域、半島振興対策実施地域、特定農山村地域または急傾斜地帯で行うものにあつては採択要件が緩和されている。

広域営農団地整備計画の地域内等で行う農道離着陸場整備事業は、生鮮食料品等の輸送及び農作業における航空機利用の増加に対応して、農道を活用し、航空機の発着を可能とする農道離着陸場を整備する事業であり、昭和63年度から実施されている。

イ 一般農道整備事業（県営）

農道網の基幹となる農道、樹園地等における幹支線農道などの整備を、都道府県が事業主体となって行う農道整備事業である。採択要件は受益面積がおおむね50ha以上、延長がおおむね1,000m以上、全幅員がおおむね4.5m以上となっている。事業費の45%（北海道50%、離島50%、奄美群島65%、沖縄80%）の国庫補助金、都道府県費及び地元負担金を財源としている。ただし、山村振興法、過疎地域活性化特別措置法、半島振興法に基づき農林水産大臣が指定した基幹農道の新設または改良を行う事業については、各法の規定により地元負担金がなく、国庫補助金と都道府県費を財源としている。

なお、特別豪雪地帯、振興山村、過疎地域、半島振興対策実施地域、または急傾斜地帯で行うものにあつては採択要件が緩和されている。事業の実施内容は次

のとおりである。

(ア) 農道の新設または改良 ((イ)～(カ)以外)

(イ) 山村振興法、過疎地域活性化特別措置法、半島振興法に基づき農林水産大臣が指定した基幹農道の新設または改良

(ウ) 広域営農団地農道整備事業に関連する農道の新設または改良

(ニ) 樹園地、野菜指定産地における畑地帯または田畑輪換を行う水田地帯における農道網の一体的整備

(オ) 自然的、経済的、社会的条件に恵まれず農業の生産条件が不利な農道の新設または改良

(カ) 既設農道の舗装整備

ウ 一般農道整備事業（団体営）

比較的小規模な基幹農道、幹支線農道などの整備を、市町村、土地改良区等が事業主体となって行う農道整備事業である。採択要件は受益面積がおおむね20ha以上、延長がおおむね1,000m以上、全幅員がおおむね4.5m以上となっている。事業費の45%（北海道50%、離島50%、奄美群島50%、沖縄75%）の国庫補助金を都道府県を通じて事業主体に交付する間接補助事業である。

なお、特別豪雪地帯、振興山村、過疎地域、水源地域、半島振興対策実施地域、急傾斜地帯、離島、奄美群島または沖縄で行うものにあつては採択要件が緩和されている。

事業の実施内容は次のとおりである。

(ア) 農道の新設または改良 ((イ)～(オ)以外)

(イ) 樹園地、野菜指定産地における畑地帯または田畑輪換を行う水田地帯における農道網の一体的整備

(ウ) 既設農道の路面の改良等

(ニ) 農道橋の新設または改良

(オ) 軌道等運搬施設の新設または改良

エ 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業

農業用機械にかかる揮発油税の減免措置の身替りとして、都道府県または市町村等が事業主体となって行う農道整備事業である。採択要件は受益面積がおおむね50ha以上、財源は事業費の50%（北海道及び離島50%、奄美群島75%、沖縄85%）の国庫補助金、都道府

表5 平成7年度農道整備事業の実施状況

事業区分	地区数	国費(当初額)(千円)
広域営農団地農道整備事業	332	64,281,000
一般農道整備事業（県営）	744	15,610,000
一般農道整備事業（団体営）	1,065	20,364,624
農免農道整備事業	1,181	44,809,000

県費及び地元負担金となっている。

通称「農免農道」と呼ばれている。

平成7年度における農道整備事業の実施状況は表5のとおりである。

(6) 災害復旧事業及び農地防災事業等

ア 災害復旧事業

(ア) 概況

我が国は、気象的、地理的環境から災害が発生しやすく、毎年ひん発する台風、集中豪雨、地震、高潮などの災害によって農地の流失、埋没あるいは、河川の堤防、ため池、頭首工などの決壊により農作物などにばく大な損害を与え、また道路、橋梁の流失によって交通が途絶するなど、その被害は単に農地、農業用施設のみにとどまらず国民経済の全般に及び、これらによる有形無形の損失は、はかり知れないものがある。

農地及び農業用施設の災害復旧事業は「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(昭和25年法律第169号)」, 農地保全に係る海岸保全施設及び地すべり防止施設の災害復旧事業は「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」(昭和26年法律第97号)に基づいて行われ、とくに激甚な災害については「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」(昭和37年法律第150号)が適用され地元負担額を軽減するなどの特別の助成措置が行われることになっている。また、国営で施行中の事業が災害を受けた場合の災害復旧事業は、土地改良法(昭和24年法律第195号)第88条に基づいて行われることになっている。

災害復旧事業は、その性質上他の公共事業と比べ、とくに迅速な措置が要求されるため緊急に復旧対策を計画し実施しなければならないことから早期に査定を行い、事業に必要な初年度の経費については予備費等をもって措置できることになっている。

(イ) 新規災害

7年に発生した農地、農業用施設及び農地保全に係る海岸保全施設、地すべり防止施設の被害額は表6のとおりである。

このうち、特に被害の大きい災害について、次の災害を激甚災害として指定し特別の助成措置を行った。

平成7年の兵庫県南部地震による災害(阪神・淡路大震災)公共土木施設1月25日指定 政令第11号、農業・農業用施設2月8日指定 政令第19号

平成7年6月2日から7月23日までの間の豪雨9月8日指定 政令第327号

また、局地的に激甚であった災害については、農地農業用施設等の災害で市町村を局地激甚災害の特定地

域として政令で指定し特別の助成措置を行った。

新規発生災害の7年度における事業の実施状況は、表7のとおりである。

(ウ) 過年災害

6年までに発生した災害に係る農地等の災害復旧事業及び災害関連事業のうち6年度に完了しなかったものの、7年度における事業の実施状況は、表8のとおりである。

イ 海岸事業

海岸法(昭和31年法律第101号)に基づく、海岸保全施設整備事業により、津波、高潮、波浪その他海水による被害から農地を保全するため堤防、突堤、護岸等の海岸保全施設の新設、改良を実施した。また、海岸環境整備事業により国土保全との調和を図りつつ海岸環境の整備を実施するほか、公有地造成護岸等整備事業により公共用地造成の促進を図りつつ海岸保全施設の整備を実施した。7年度における海岸保全事業の実施状況は表9のとおりである。

ウ 農地防災等事業

農地防災等事業は、農用地及び農業用施設の自然災害の発生の未然防止又は土壌の汚染、農業用水の汚濁の除去、若しくは地盤の沈下に起因して生じた農用地及び農業用施設の効用の低下の回復等を行うことによって農業生産の維持と農業経営の安定を図ることを目的としている事業で、次の予算科目に区分されている。

(項) 農業農村整備事業

(目) 国営総合農地防災事業費

(目) 直轄地すべり対策事業費

(目) 農地防災事業費補助(防災ダム、ため池等整備、湛水防除事業費補助)

(目) 農地保全事業費補助(地すべり対策、農地保全整備事業費補助)

(目) 農村環境保全対策事業費補助(水質保全対策事業、公害防除特別土地改良、地盤沈下対策事業費補助)

(項) 農業用施設災害関連事業費

(目) 鉱毒対策事業費補助

これらの事業は、土地改良法(昭和42年法律第195号)、地すべり等防止法(昭和33年法律第30号)に基づくほか、事業の実施については、農地防災事業実施要綱(40年12月24日40農地D第1829号)、農地保全に係る地すべり等防止事業実施要綱(42年3月8日42農地D第24号)、農地保全に係る地すべり等防止施設補修事業実施要綱(60年4月5日60構改D第395号)、公害防除特別土地改良事業実施要綱(47年1月11日46農地D第808号)及び国営総合農地防災事業実施要綱(元年7月7

表6 7年災被害額

区	分	箇所数	被害額(千円)
直轄	代	2	1,200,000
農地	地	27,077	43,660,000
農業用施設		32,602	137,401,000
海岸保全施設等		16	376,000
計		59,697	182,637,000

表7 7年度新規発生災害の事業実施状況

区	分	事業費(千円)	補助金(千円)
直轄		477,913	477,455
農地		17,123,183	15,340,183
農業用施設		69,182,128	65,893,274
海岸保全施設等		171,962	117,817
計		86,955,186	81,828,729
農業用施設関連		151,441	132,920
災害関連緊急地すべり		4,989,291	2,769,634
災害関連農村生活環境		25,977	12,987
農地災害関連区画整備		179,539	135,629
ため池災害関連特別		311,124	273,102
計		5,657,372	3,324,272
合	計	92,612,558	85,153,001

表8 7年度過年災害の事業実施状況

区	分	事業費(千円)	補助金(千円)
直轄			
農地	6年災	174,698	172,697
	5年災	1,499,014	1,377,556
	6年災	932,095	815,647
農業用施設	5年災	3,569,855	3,412,833
	6年災	2,883,971	2,718,350
海岸保全施設等	5年災	24,615	17,238
	6年災	215,269	167,764
農地災害関連区画整備	5年災	1,461,561	1,130,000
	6年災	1,627,141	1,257,000
海岸保全施設等	6年災	2,111	1,160
計		12,390,330	11,070,245

表9 7年度海岸保全事業の実施状況

区	分	実施額		地区数			
		事業費(千円)	国費(千円)	継続	新規	計	完了
海岸保全施設整備事業	(直轄)	4,525,801	4,525,801	4	0	4	0
海岸保全施設整備事業	(補助)	20,030,200	10,467,000	224	9	233	21
海岸環境整備事業	(補助)	6,739,200	2,246,400	43	2	45	6
公有地造成護岸整備事業	(補助)	605,000	242,000	4	2	6	1
計		31,900,201	17,481,201	275	13	288	28

表10 7年度農地防災等事業の実施状況

() は全計地区で外数

区	分	実施額		地区数			
		事業費(千円)	国費(千円)	継続	新規	計	完了
国営総合農地防災事業		14,570,000	11,189,256	10	(2)1	(2)11	0
直轄地すべり対策事業		4,680,000	4,680,000	6	1	7	0
農地防災事業		12,903,748	7,339,000	82	18	100	19
ため池等整備事業		75,510,352	41,353,000	1,174	502	1,676	580
湛水防除事業		47,441,156	25,730,000	190	27	217	24
農地保全事業		18,062,830	8,962,000	920	49	969	75
農地保全整備事業		18,868,033	9,998,300	288	31	319	19
農村環境保全対策事業		3,451,023	1,962,000	15	2	17	0
公害防除特別土地改良事業		10,090,418	5,347,000	48	6	54	9
地盤沈下対策事業		20,826,030	11,930,000	30	3	33	2
農業用施設災害関連事業		1,200,000	600,000	2	1	3	0
鉍毒対策事業		227,603,590	129,090,556	2,765	641	3,406	728
計							

表11 7年度土地改良調査計画費

(単位：千円)

事 項	農林水産省	北 海 道	沖 縄
土地改良調査計画費	12,985,289	3,330,985	453,058
(農 地)	12,737,900	3,311,990	448,163
広域調査費	3,951,738	1,965,003	180,808
地域基本計画調査費	235,800	33,900	15,900
国営等事業地区計画調査費	1,695,000	926,000	118,000
都道府県営事業地区計画費	247,000	36,200	11,000
長期計画調査費	359,970	12,010	8,450
土地利用計画調査費	74,398	3,293	1,509
農業水利基本調査費	201,850	15,600	3,550
農村整備・活性化基本調査費	76,715	—	1,500
中山間・地域資源調査費	189,950	5,000	5,000
地下水調査費	233,150	33,800	36,200
土地改良経済調査費	52,870	8,200	4,620
計画基準調査費	134,035	18,460	13,960
営農推進調査費	201,000	42,500	5,500
農業農村整備事業計画検討調査費	213,000	77,000	2,000
農業生産基盤整備推進調査費	126,000	15,000	4,000
特定地域整備推進調査費	55,000	5,000	—
農村環境整備推進調査費	206,000	3,500	3,500
農村新社会資本整備調査費	20,000	—	—
農地保全調査費	109,000	2,000	1,000
農村環境保全基礎調査費	255,700	21,550	7,600
技術調査費	3,526,255	35,781	19,611
事業実施調査費	214,685	16,103	349
土地改良事業等推進調査費	97,627	17,767	759
土地改良施設管理調査費	109,210	16,173	1,351
公団事業推進調査費	42,520	2,150	1,200
補助事業審査指導費	100,427	—	796
土地改良専門技術者育成対策費	9,000	—	—
(草 地)			
補助事業審査指導費	879	—	—
農業生産基盤整備調査計画費補助	246,510	18,995	4,895

表12 7年度国営地区調査の実施状況

区 分	農林水産省				北 海 道				沖 縄			
	継続	新規	計	完了	継続	新規	計	完了	継続	新規	計	完了
一 般	14	4	18	4	13	2	15	3	2	—	2	1
直轄明渠排水	—	—	—	—	5	2	7	3	—	—	—	—
合 計	14	4	18	4	18	4	22	6	2	—	2	1

日元構改D第486号)等に基づいて計画的に行われている。

7年度における各事業の実施状況は、表10のとおりである。

(7) 土地改良調査計画の拡充

ア 調査計画

7年度においては、土地改良事業を計画的かつ円滑に推進するため、国営地区調査及び広域農業開発基本

調査等を行うとともに、農林地の一体的な利用計画・整備計画等の策定、樹園地の整備水準・整備計画の検討、農業用施設等に生息する稀少野生動植物種等の生息環境の保全に配慮した事業実施方法等の検討、近年開発された新技術を活用した基盤整備手法の検討、光ファイバーの収容施設の整備にあたっての制度的・技術的な課題の検討等について調査を実施した。

調査計画は表11のとおりである。

イ 7年度調査地区

7年度に調査計画を実施した地区は表12のとおりである。

(8) 土地改良施設の管理

近年の国営土地改良事業をはじめとする各種の土地改良事業の進展に伴い、農業用排水施設など数多くの土地改良施設が造成されている。

こうした土地改良施設は、農業生産活動にとって基本的な施設であるばかりでなく、地域社会にとっても公益的機能を有する社会資本としての位置づけが高まっており、土地改良施設を長期にわたって維持保全していくことが農業はもとより社会経済活動にとっても重要な課題になっている。

ア 国営造成施設管理事業等

(ア) 直轄管理事業

国営造成施設のうち、特定の施設について国が行う管理事業で7年度は5地区で実施した。

(イ) 広域農業水利施設総合管理事業

同一水系において複数の国営造成施設を国が一元的に管理する事業で7年度は1地区で実施した。

(ウ) 国営造成施設水利管理事業

国営造成施設等に係る水利権の変更協議に必要な資料の作成等を行う事業で7年度は14地区で実施した。

(エ) 国営造成施設権利調整対策事業

国営造成施設である管水路の保全を図るため、区分地上権の設定等を行う事業で7年度は2地区で実施した。

(オ) 国営造成施設県管理費補助事業

国営造成施設で、都道府県が管理しているダム、頭首工、排水機場及び防潮水門のうち、一定の施設について国が助成する事業で7年度は28地区で実施した。

イ 土地改良施設技術管理事業

(ア) 基幹水利施設技術管理強化特別指導事業

基幹的水利施設を管理する土地改良区等に対して、県土連の技術者が施設の操作、点検、整備等の指導援助を行う事業で7年度は34道県で実施した。

(イ) 国営造成施設管理体制整備促進事業

国営造成施設の予定管理者である土地改良区等に対して操作技術の習熟を図る操作体制整備と、国営造成施設を管理する土地改良区等の安全管理体制又は水管理体制の再編整備を行う事業で7年度は59地区で実施した。

(ウ) 土地改良施設修繕保全事業

国県営造成の基幹水利施設の管理設備の修繕工事と、機能低下の原因となる汚泥等の除去・防止のための保全工事等を緊急に行う事業で7年度は67地区で実

施した。

(エ) 水利施設総合管理システムモデル事業

広範囲にわたって農業用排水施設群を管理する土地改良区等を対象として、総合管理システム建設及び効率的な施設管理をモデル的に実施する事業で7年度は3地区で実施した。

(オ) 国営造成施設管理費積立推進事業

国営土地改良事業実施中において、国営造成施設の管理費の負担区分のあり方を定め、事前積立等を推進する事業で7年度は10地区で実施した。

(カ) 土地改良施設安全管理推進事業

土地改良施設の安全管理を推進するため、施設管理者等に対し啓発・指導を行う事業で全土連が実施した。

(キ) 土地改良施設管理技術強化対策事業

施設管理技術の向上対策強化のため、全土連が研修を行う事業で6年度は全国8ブロックで実施した。

(ク) 農業水利施設台帳整備事業

国営造成の水利施設のうち、国が土地改良区等に管理委託している施設について、農業水利施設台帳を整備する事業で7年度は107地区で実施した。

(ケ) 実施状況(7年度)

	地区数	予算額(千円)
直轄管理事業	5	647,401
広域農業水利施設総合管理事業	1	138,112
国営造成施設水利管理事業	14	113,900
国営造成施設権利調整対策事業	2	42,267
国営造成施設県管理費補助事業	28	1,531,771
基幹水利施設技術管理強化特別指導事業	34	716,171
国営造成施設管理体制整備促進事業	59	449,009
土地改良施設修繕保全事業	67	1,430,877
水利施設総合管理システムモデル事業	3	39,818
国営造成施設管理費積立推進事業	10	17,000
土地改良施設安全管理推進事業	1	20,000
土地改良施設管理技術強化対策事業	1	12,000
農業水利施設台帳整備事業	107	213,500

3 農用地開発事業等の実施

(1) 農用地整備公団事業

ア 農用地整備公団の経緯等

農用地整備公団は、農用地開発公団が昭和63年7月の法律改正を受けて改組されたものである。

農用地開発公団は、農用地開発公団法(昭和49年法律第43号)に基づき、開発して農用地とすることの適当な未墾地等が相当な範囲にわたって存在する地域において、農畜産物の濃密生産団地の建設に必要な農用地の開発、農業用施設の整備等の業務を総合的かつ計

画的に行うことにより、農畜産物の安定的供給と農業経営の合理化に資することを目的として昭和49年6月に設立された。

その後、農用地開発公団法の一部を改正する法律(昭和52年法律第70号)により公団の業務の範囲は拡大し、国営干拓事業により造成される干拓地においても事業ができるようになるとともに、昭和40年の設立以来八郎潟干拓地において新農村の建設を行ってきた八郎潟新農村建設事業団がその工事完了に伴い解散することとなったため、受益者からの賦課金徴収業務等並びに事業団の一切の権利及び業務を公団が承継することとなった。

さらに、昭和57年に農用地開発公団法の一部が改正され(昭和57年法律第51号)、国際協力事業団等の委託に基づいて行う海外農業開発に関する調査等の業務及びこれに関連して必要な情報の収集・整備の業務が新たに追加された。

しかし、その後の我が国の農業をとりまく情勢の変化に対応するため、また、昭和61年6月の臨時行政改革推進審議会の答申にもかんがみ、昭和63年7月に農用地開発公団法の一部を改正する法律(昭和63年法律第44号)により農用地開発公団が農用地整備公団に改組され、これまで行ってきた農用地造成を中心とした農畜産物の濃密生産団地建設事業にかかわる新たな業務として、農業の生産性の向上と農業構造の改善を図るための既耕地の整備を中心とした事業を実施することとなった。

イ 業務内容

農用地整備公団は、農業構造の急速な改善に必要な農業地域内において、農用地の整備と土地改良施設の整備を一体として総合的かつ集中的に実施する農用地総合整備事業及び自然条件の特殊性に起因した障害が生じている特定の地域において、その障害を除去するために必要な用排水施設の新設又は改良の事業を短期集中的に実施する農用地等緊急保全整備事業を実施している。

また、従来からの農用地の造成に関連する土地改良施設、畜舎その他の農業用施設の整備等を総合的に実施する広域農業開発事業及び畜産基地建設事業は、現在実施中の地区を継続実施し、平成10年度を目前に完了することとなっている。

なお、当分の間、これに加えてNTT-A型プロジェクトに対する貸付業務を行うこととなっている。

農用地総合整備事業は、農業の土地資源に恵まれ、農業構造改善の必要があり、外部インパクト等を活用して生産性の高い農業生産地域を形成することが可能

な地域において、農用地の整備と土地改良施設の整備を一体として総合的かつ集中的に実施するもので(農用地整備面積150ha以上かつ土地改良施設整備の受益面積が1,000ha以上)、補助率は、工種毎に内地40%~2/3、北海道40~80%以内の補助率を基礎とする総合補助率である。

農用地等緊急保全整備事業は、地盤の相当部分が泥炭土又は琉球石灰岩からなることに起因して生じる障害を除去するために必要な農業用排水施設の新設又は改良を行うもので(受益面積3,000ha以上)、補助率は北海道のうち田75%、畑80%、沖縄95%以内である。

広域農業開発事業は、農用地の造成を中心として、大規模な畜産経営農家等の創設若しくは育成又は共同利用牧場の建設等による飼料基盤の拡大を通じて地域の農畜産物の生産の合理化を図り、濃密生産団地を建設するもので(農用地造成面積500ha以上)、補助率は、工種毎に40%~70%以内の補助率を基礎とする総合補助率である。

畜産基地建設事業は、畜種複合型事業と単一畜種型事業に区分されるが、現在実施しているのは畜種複合型のみである。畜種複合型事業は、農用地の造成を中心とし、家畜排せつ物の土地還元利用等を基軸とする畜産と耕種農業の有機的な結合を通じて農畜産物の生産の合理化を図り、濃密生産団地を建設するもので(農用地造成面積150ha以上であり、かつ、飼養頭羽数(豚換算)1万頭以上)、補助率は、55%以内である。

ウ 業務の実施状況

(ア) 農用地整備公団国内業務

a 農用地総合整備事業

元年度から事業を実施し、日野区域(鳥取)のほか5区域を継続実施するとともに、直入庄内区域(大分)について新規着工を行い、幕別区域(北海道)について全体実施設計及び新規着工を行った。また、下北中央区域(青森)のほか4区域について全体実施設計を行った。

b 農用地等緊急保全整備事業

63年度から事業を実施し、石狩川下流左岸区域(北海道)のほか1区域及び宮古(沖縄)区域を継続実施し、石狩川雨竜区域(北海道)について全体実施設計及び新規着工を行った。

c 広域農業開発事業

49年度から事業を実施し、阿蘇区域(熊本)を継続実施した。

d 畜産基地建設事業

49年度から事業を実施し、津軽西部区域(青森)、吾妻利根区域(群馬)の計2区域を継続実施した。

なお、7年度における実施状況は、表13のとおりである。

表13 7年度農用地整備公団国内事業の実施状況
(単位：千円)

事業名	区域数	事業費	国費
農用地整備公団事業	20	40,198,000	29,074,167
農用地総合整備事業	13	16,681,000	11,502,931
農用地等緊急保全整備事業	4	12,798,000	10,370,646
広域農業開発事業	1	6,019,000	4,615,590
畜産基地建設事業	2	4,700,000	2,585,000

表14 7年度農用地整備公団海外事業の実施状況
(単位：千円)

(1)受託事業

開発調査（農業農村開発に関するマスタープラン作成）

モンゴル国中部地域農牧業農村総合開発計画	
メキシコ国ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	
パラグアイ共和国小規模農業強化計画調査	
プロジェクト方式技術協力（村づくり協力）	
インドネシア国南東スラウェシ州農業農村総合開発計画	
パラグアイ共和国ピラル南部地域農村開発計画	
ラオス・ウエンチェン県農業農村開発調査	
受託額	519,341

(2)補助事業

海外農業開発技術情報整備	補助額	135,677
海外村づくり基礎調査	〃	36,623
砂漠化防止等環境保全対策調査	〃	380,753
地球的規模農業・農村開発基礎調査	〃	9,441
熱帯林保全総合農業農村対策調査	〃	217,622
海外水田農業環境保全効果調査	〃	7,747
農地・土壌侵食防止対策基礎調査	〃	13,274

(イ) 農用地整備公団海外業務

国際協力事業団からの委託に基づき、モンゴル国、メキシコ国、パラグアイ共和国において開発調査を、また、インドネシア国、パラグアイ共和国、ラオス国

において海外村づくり協力を実施した。

この他に農林水産省からの補助事業として、海外農業開発に必要な種々の情報の整備、砂漠化防止や熱帯林保全に対処するための技術情報の収集分析や実証調査、地球的規模の農業農村開発構想のための基礎調査、水田農業の環境保全効果等についての調査、農地・土壌侵食防止対策の基礎調査を実施した。

なお、7年度における実施状況は表14のとおりである。

(2) 農用地再編開発事業

農用地再編開発事業は、既耕地と未墾地の一体的整備による地域農業の再編整備を行い、生産性の高い優良農地を確保するとともに土地利用の秩序化を実現し、主産地の形成、効率的な農業経営の実現等を推進するものである。

平成元年度には、国が事業主体となる国営農地開発事業制度を廃止し、継続中の地区の早期の完了を図るとともに、国営農地再編パイロット事業を創設したところであるが、平成7年度には、担い手の育成と中山間地域の環境保全等の地域ニーズに的確かつ緊急に対処していく観点から国営農地再編整備事業に再編して一般型と中山間地域型を創設し、より政策目的に対応した事業としたところである。

なお、各事業の子算は表15のとおりである。

ア 国営農地再編整備事業

広域にわたる計画的な生産基盤の整備を行い、生産性の向上及び地域農業の展開方向に即した農業構造の実現を図るとともに、農業的土地利用と非農業的土地利用との秩序化を図ることにより、農業の振興を基幹とした総合的な地域の活性化に資することを目的としたものである。

7年度は、継続13地区（農林水産省5、北海道8）、新規着工2地区（農林水産省1、北海道1）を実施した。

表15 農地開発事業、草地開発事業の概要（成立予算）

(一般会計)	地区数	総事業費 (千円)	7年度 (千円)	8年度以降 残事業費 (千円)	造成面積 (ha)
(農林水産省)					
(項)農用地開発事業費					
(目)農用地開発事業費補助	76	115,360,176	(8,296,643) 10,763,805	53,959,226	3,490
県営農地開発	56	103,511,238	(7,268,033) 9,722,753	47,759,768	2,953
団体営農地開発	18	10,356,868	(887,100) 899,542	5,903,412	319
県営草地開発	2	1,492,070	(141,510) 141,510	296,046	218

(一般会計)	地区数	総事業費 (千円)	7年度 (千円)	8年度以降 残事業費 (千円)	造成面積 (ha)
(北海道)					
(項)北海道農用地開発事業費					
(目)農用地開発事業費補助	27	26,021,336	(2,169,159) 2,169,159	11,450,095	3,117
道営農地開発	25	23,746,494	(1,918,215) 1,918,215	10,235,726	2,925
道営草地開発	2	2,274,842	(250,944) 250,944	1,214,369	192
(離島)					
(項)離島振興事業費					
(目)農用地開発事業費補助	3	4,371,825	(253,419) 322,289	1,934,447	124
県営農地開発	3	4,371,825	(253,419) 322,289	1,934,447	124
(沖縄)					
(項)沖縄振興事業費					
(目)農用地開発事業費補助	21	15,630,430	(2,077,197) 2,155,199	4,853,972	682
県営農地開発	3	4,371,825	(1,018,075) 1,018,075	1,934,447	367
団体営農地開発	13	6,797,380	(1,059,122) 1,137,124	2,919,525	315
(奄美)					
(項)離島振興事業費					
(目)農用地開発事業費補助	8	3,622,905	(493,890) 545,098	1,398,210	151
県営農地開発	1	968,250	(97,702) 148,910	319,036	53
団体営農地開発	7	2,654,655	(396,188) 396,188	1,079,174	98
(国営土地改良事業と区別会計)					
(農林水産省)					
(項)土地改良事業費					
(目)国営農用地再編開発事業費	(1) 28	812,100,000	46,130,000	309,750,540	11,044
一般型	(1) 27	776,600,000	42,230,000	305,493,607	10,585
国営農地再編整備	7	72,900,000	8,400,000	49,000,552	191
国営農地開発	10	275,400,000	13,980,000	126,020,784	5,835
国営総合農地開発	10	428,300,000	19,850,000	130,472,271	4,559
特別型	1	35,500,000	3,900,000	4,257,333	459
国営農地開発	1	35,500,000	3,900,000	4,257,333	459
(北海道)					
(項)北海道土地改良事業費					
(目)国営農用地再編開発事業費	39	316,500,000	25,830,000	86,874,226	20,939
一般型	39	316,500,000	25,830,000	86,874,226	20,939
国営農地再編整備	10	53,130,000	4,100,000	41,213,267	354
国営農地開発	11	85,570,000	9,990,000	16,720,235	7,069
国営総合農地開発	12	120,570,000	8,990,000	23,757,524	10,574
国営草地開発	6	22,340,000	2,750,000	5,183,200	2,942
(奄美)					
(項)離島土地改良事業費					
(目)国営農用地再編開発事業費	1	30,400,000	2,100,000	10,926,357	566
一般型	1	30,400,000	2,100,000	10,926,357	566
国営農地開発	1	30,400,000	2,100,000	10,926,357	566

(注) 1. 地区数欄 () は全計地区で外数。

イ 農地開発事業

(7) 農地開発事業

農地開発事業は、未墾地の開発を主体とし、受益農家の経営規模の拡大を図るとともに、需要の動向に即した生産性の高い農業を営むことができるように基幹的土地改良施設の整備を行う事業である。この事業には事業主体によって国営農地開発事業、県営農地開発事業、団体営農地開発事業がある。

7年度における実施地区数(全体実施設計地区を含む。)国営52地区(農林水産省22, 北海道29, 奄美1), 都道府県営91地区(農林水産省56, 北海道25, 離島3, 沖縄6, 奄美1), 団体営38地区(農林水産省18, 沖縄13, 奄美7)であり, このうち国営7地区(農林水産省1, 北海道6), 都道府県営23地区(農林水産省10, 北海道12, 離島1), 団体営の8地区(農林水産省3, 沖縄3, 奄美2)が完了した。

(3) 国営干拓事業等

ア 干拓事業

干拓事業は、海又は湖沼を堤防で締め切り干陸することにより農地を造成する事業である。

(7) 特別会計(一般型・特別型)

国営干拓事業は、一般会計から繰入金(毎年度の事業費の2/3~70%)と資金運用部からの借入金によって事業実施されており、借入金およびその利息は、事業完了後地元負担金として徴収することになっている。平成6年度における特別会計予算額の事業別内訳は表16のとおりである。

(イ) 一般会計

7年度における実施地区数は35地区(農水34地区, 沖縄1地区)である。

一般会計で実施しているのは、補助干拓等事業であ

表16 国営干拓事業特別会計予算事業別内訳
(単位:千円)

事業区別	地区数	予算額
一般型	1	439,148
特別型	3	24,006,491
計	4	24,445,639

表17 一般会計予算(補助干拓等事業別内訳)
(単位:千円)

事業別	地区数	予算額
県営干拓事業	2	142,250
干拓地等農地整備事業	33	2,799,750
合計	35	2,942,000

7年度における実施地区数は35地区(農水34地区, 沖縄1地区)である。

り7年度予算額は、29億4,200万円(前年度は36億7,700万円)でその事業別内訳は表17のとおりである。

(4) 調査計画

ア 国営農地再編整備事業調査計画

7年度は、前年度から継続調査11地区(農林水産省6, 北海道5)に新規採択3地区(農林水産省1, 北海道2)を加えて14地区について土地改良事業計画の案の作成のための調査を行った。(表18)

イ 農地開発事業調査計画

(7) 都道府県営農地開発事業地区

7年度は1地区(北海道1)について、特に専門的な技術が必要とする事項について国が調査を行った。

ウ 農用地等整備調査計画地区

農用地総合整備事業においては、継続調査7地域(農林水産省7), 新規採択調査2地域(農林水産省1, 北海道1)について基本調査を行った。また、事業化を目的として継続調査5地区(農林水産省5), 新規採択調査4地区(農林水産省2, 北海道2)について地区調査を行った。(表19)

4 農村の総合的整備

農業及び農村は、国民食料の安定的供給、国土や自然環境の保全、国民のレクリエーションの場の提供等多面的な機能と役割を有している。このような機能と役割を果たしている農業及び農村の健全な発展を期するためには、農業の近代化を図るとともに、都市に比べて立ち遅れている農村の生活環境を整備することが緊要である。

このため、生活環境の整備を積極的に推進するとともに都市にも開かれたゆとりある農村空間の創出を図る総合的な整備を実施している。

(1) 農村総合整備事業

農業及び農村の健全な発展並びに国土の均衡ある発展を図るため、地域における自然的、社会的諸条件等を踏まえつつ、農業生産基盤の整備及びこれと関連をもつ農村生活環境の整備を総合的に実施するとともに、併せて都市と農村の交流を促進するための条件整備を行う事業である。

農村地域の生活環境の整備を行う事業は、昭和47年度の農村基盤総合整備パイロット事業(総バ事業)の創設を契機に、昭和48年度に農村総合整備モデル事業(モデル事業)、昭和51年度に農村基盤総合整備事業(ミニ総バ事業)、平成5年度に集落環境整備事業を創設するなど、制度の創設、拡充に努めてきた。しかしながら、同様の工種が多事業にわたり、かえって事業体系が複雑化したこと、モデル事業等に水辺環境整備、緑

表18 国営農地再編整備事業調査計画地区

区分	地区名	県支庁名	地区面積 (ha)	受益面積 (ha)	導入作物等	調査期間 (年度)	調査費 (千円)	備考
農林水産省								
(継続)	印旛	千葉	(20) 543	(20) 443	水稻, やまといも, きゅうり, トマト, いちご, ねぎ, 花き	H 4 ~ H 7	10,000	
	養老	岐阜	(15) 1,080	(15) 750	水稻, 小麦, トマト, なす, きゅうり, いちご	H 6 ~ H 8	80,000	
	亀岡	京都	(40) 575	(30) 480	水稻, 大豆, ほうれんそう, 花き, はくさい	H 6 ~ H 7	70,000	
	紀伊日高	和歌山	(31) 738	(31) 624	水稻, 花き, いんげん, メロ ン	H 4 ~ H 7	40,000	
	北松	長崎	(30) 580	(30) 498	水稻, メロン, ばれいしょ, たまねぎ, はくさい, キャベツ	H 5 ~ H 7	90,000	
	高原	熊本	(72) 706	(60) 627	水稻, 麦, メロン, さといも, 茶, レタス, 牧草, 桃, 梨	H 5 ~ H 7	30,000	
(新規)	五霞中央	茨城	(35) 804	(31) 703	水稻, 小麦, トマト, レタス, はくさい, なす, 花き	H 7 ~ H 9	70,000	
	小計	7地区	(243) 5,026	(217) 4,125				
北海道								
(継続)	雄武	網走	(100) 1,510	(100) 1,480	牧草	H 6 ~ H 8	30,000	
	報徳	十勝	(50) 890	(50) 873	小麦, ばれいしょ, てんさい, だいこん, ほうれんそう	H 6 ~ H 8	30,000	
	美葉牛	空知	(14) 580	(14) 518	水稻, 小麦, 小豆, てんさい, かぼちゃ, メロン, にんじん	H 5 ~ H 7	40,000	
	三石	日高	(220) 1,690	(220) 1,580	水稻, 牧草, いちご, 花き, 青刈とうもろこし	H 5 ~ H 7	40,000	
	以久科	網走	(10) 1,320	(10) 1,320	小麦, ばれいしょ, てんさい, にんじん, 大豆, 牧草	H 5 ~ H 7	20,000	
(新規)	軍川	渡島	(40) 485	(40) 460	水稻, ばれいしょ, だいこん, キャベツ, ほうれんそう	H 7 ~ H 9	50,000	
	豊浦	胆振	(30) 695	(30) 670	水稻, いちご, いんげん, ば れいしょ, てんさい	H 7 ~ H 9	50,000	
	小計	7地区	(464) 7,170	(464) 6,901				

(注) () は、開畑で内数である。

表19 農用地等整備調査計画地区

区分	地区名	県支庁名	受益面積 (ha)	主要工事計画	調査期間 (年度)	調査費 (千円)	備考	
農林水産省								
(継続)	羽	咋	石川	4,570	区画整理, 暗渠排水, 農業用 道路	H 5 ~ H 7	20,000	総合整備
	美濃東部	岐阜	5,250	区画整理, 暗渠排水, 農用地 造成, 農業用道路	H 6 ~ H 7	35,000	"	
	泉州東部	大阪	1,670	区画整理, 暗渠排水, 農用地 造成, 農業用道路	H 6 ~ H 7	30,000	"	
	黒潮フルーツライン	和歌山	2,830	区画整理, 農用地造成, 農業 用道路	H 6 ~ H 7	25,000	"	
	大隅中央	鹿児島	19,137	区画整理, 客土, 農業用道路	H 6 ~ H 7	25,000	"	
(新規)	安房南部	千葉	3,158	区画整理, 農業用道路	H 7 ~ H 8	30,000	"	
	南丹	京都	3,800	区画整理, 暗渠排水, 農業用 道路	H 7 ~ H 8	30,000	"	
北海道								
(新規)	根室	東部	根室	13,600	区画整理, 農業用道路	H 7 ~ H 8	20,000	"
	別海	根室	7,520	区画整理, 農業用排水施設	H 7	20,000	"	

化施設整備等の工種がなく、アメニティーの向上に対する要望に十分応えられないこと、等の問題点が生じた。このため、平成7年度に以上の事業の再編・整理を行い、農村総合整備事業を創設したところである。

本事業は、総合整備計画（国土庁の指導助成の下に市町村が策定した農村総合整備計画を含む。）に即して作成される総合整備事業計画に基づき、都道府県、市町村又は土地改良区等が、地域ニーズに合わせて複数の工種を実施することができる。事業内容としては、①農業生産基盤整備（ほ場整備、農業用排水施設整備、農道整備等）、②農村生活環境基盤整備（農業集落道整備、農村公園緑地整備、集落防災安全施設整備等）、③農村交流基盤整備（コミュニティー施設整備、景観保全整備、情報基盤施設整備等）及び④特認事業がある。

農村総合整備事業の実施状況は次のとおり。

実施地区数	1156	国費	63,348百万円
新規採択地区数	77	新規採択総事業費	710億円

(2) 農村地域再編整備事業

ア 農村活性化住環境整備事業

本事業は、ほ場整備等により優良農地の生産基盤の整備を進める中で、非農用地を創出し、住宅用地及び公共施設用地を確保するとともに、集落の緑地空間及び水辺空間等の生活環境を整備し、農村地域の住環境の快適性の向上を図るものである。

農村活性化住環境整備事業の実施状況は次のとおり。

実施地区数	81	国費	6,232百万円
新規採択地区数	18	新規採択総事業費	300億円

イ 集落地域整備事業

本事業は、農業集落が農村地域において農業生産活動と地域生活の最小単位であることに着目し、1～数個の農業集落を対象として、市町村がマスタープランとして定めた農村基盤整備計画（集落地域整備計画）に即して集落地域整備事業計画を策定し、これに基づき農業生産基盤の整備及びこれと関連する生活環境基盤の整備を総合的に実施するものである。

集落地域整備事業の実施状況は次のとおり。

実施地区数	61	国費	2,970百万円
新規採択地区数	7	新規採択総事業費	62億円

ウ 地域開発関連整備

(ア) 地域整備関連促進事業

地域整備関連促進事業については、「農村地域工業等導入促進法」、「総合保養地域整備法」及び「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律」の趣旨に即して、農村地域への工業等の導入など

と相まって農業基盤整備事業を実施することにより、農業構造の改善及び関係受益者の就業確保等が図られると見込まれる地域において、ほ場整備事業、土地改良総合整備事業、農道整備事業及びかんがい排水事業を実施した。この事業の採択基準、補助率はそれぞれの事業と同一である。平成7年度は、91地区で事業を実施した。

(イ) 土地利用秩序形成ほ場整備事業

土地利用型農業の構造改善と地域活性化対策の強化、高付加価値農業の生産基盤整備を推進するため、都道府県が定める土地利用調整計画及び高付加価値農業振興計画に従って行うものであって、おおむね受益面積20ha以上、国庫補助率45%で実施した。

(3) 農村自然環境整備事業（総合型）

農村地域の豊かな自然環境への国民の関心が高まる中で、生態系の保全等環境保全に配慮した農村地域の整備が社会的に要請されるようになってきた。

このため、多様な生物相を有する農村地域において、農業・農村のもつ多面的・公益的機能を発揮させ、広域的で個性豊かな快適環境を生態系の保全に配慮しながら整備する必要がある。

このような観点から、本事業は、1～数市町村にわたる広域的な範囲において、農村水辺空間、農村緑地空間、生態系保全空間等の整備を生態系の保全に配慮しつつ行い、多様な生物相と豊かな環境に恵まれた農村空間（エコビレッジ）の形成の推進に資するものである。

本事業の実施状況は次のとおりである。

実施地区数	15	国費	2,079百万円
新規採択地区数	6	新規採択総事業費	125億円

(4) 農業集落排水事業

近年の農業社会における混住化の進展、生活水準の向上等により、農業用排水の水質汚濁が進行し、農作物の成育障害、土地改良施設の維持管理費の増大等の問題が生じている。このため、農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持及び農村生活環境の改善を図り、あわせて公共用水域の水質保全に寄与するため、農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水、汚泥又は雨水を処理する施設を整備し、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成に資することを目的として、昭和58年度から農業集落排水事業として発足させたものである。

国庫補助率は50%（内地、北海道）・60%（奄美）及び75%（沖縄）であり、平成7年度には継続1,289地区の事業を実施するとともに、482地区について新規着工を行った。